

吉沢かつらの一般質問

市民のみなさんの声を届けて頑張ります！



介護実態を把握し制度改善を

特養老人ホーム入所対象者が要介護3以上に限定されました。要介護1と2の人は入所できませんが、特別な事情の場合は入所が可能です。私は「要介護1と2の人の実態を把握し、入所できるような市として配慮すべき」と質問。福祉部長は「入所希望者にしっかり説明をして適切に対応していく」と答えました。

市内事業所も人手不足が深刻

介護報酬引き下げにより事業所の倒産は過去最高に達しました。「深刻な状況にあるが、市内事業所への影響は」と質すと「倒産はないが、人手不足などで厳しい状況にあるのは確か」と答えました。私は「報酬改定の影響など介護保険

制度改悪について実態を調査し、自治体として市民を守る立場で、国に制度改善を求めると要請しました。

高齢者の貧困問題が深刻に

高齢者の貧困が問題になっています。私は①高齢者の生活実態の把握、②蕨市などが行っている家賃補助制度の導入を求めました。市長は①実態把握は必要。方法を検証する。②現在は考えていない。他の自治体の動向を見ていきたい、との答弁にとどまりました。



介護労働者の処遇改善を！

私が介護手当やサービス充実で家族介護の負担軽減を求めると、市長は「サービスの充実に努めたい」と答えました。

介護労働者の人手不足が深刻です。処遇改善と自治体の支援で人材確保に取り組むべきです。介護労働者への家賃補助や介護士養成校の修学資金貸し付け(市内で3年働くと返済免除)を実施している市もあります。市長は「国や県に要請していく」との答弁にとどまりました。

ホームページ見てね！

共産党市議団のホームページ更新中！
議会の様子は入間市議会のホームページで録画放映しています。ご覧下さいね。



日本共産党市議会議員

吉沢かつらの 市議会レポート

2016年春号

みなさん、いかがお過ごしですか。私は消費税増税、憲法改悪、社会保障削減を進める安倍自公政権が本当に許せません！国民の平和と暮らしを守る政治こそ必要です。いま国民の運動に後押しをうけ、野党共闘が大きく広がっています。夏の参議院選挙で自公政権に審判を下し、国民の手で新しい政治を手に入れましょう！新年度もよろしくお祈りします。

安心できる介護保険制度を！

昨年、介護保険制度が改悪されました。それによって、要支援者へのサービスが保険給付から外され、総合事業に移行。すでに取り組んでいる自治体では本人の意向を無視したサービス取り上げが行われています。私が「必要なサービスは守るべき」と質すと、福祉部長は「サービスの取り上げがないよう、利用者の意向を基本にする」と答えました。

制度改悪による影響は？

1割だった介護サービス利用料に2割負担が導入されました。サービスを減ら

すなどの影響が懸念されます。入間市での影響と実態調査について質問すると、「651人が1割から2割負担になった。制度改定から1年が経過した段階で検証していきたい」と答弁しました。

低所得者が施設利用する際の食費・居住費への補助制度は対象者の縮小・受給制限が行われました。負担増の実態を質すと「月額6万円の負担増になる事例もある」との答弁。施設利用者とその家族の暮らしに大打撃となっています。

【4ページにつづく】



入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

共産党と市民の運動がついに実り

小中学校のエアコン設置にむけた予算計上

日本共産党と市民団体「学校エアコン応援ネット」が取り組んできた小中学校へのエアコン設置にむけた予算がH28年度予算に計上されました。28年度設計業務、29年度工事、30年夏から稼働予定です。

共産党はH14年から議会で繰り返しエアコン設置を求め、市民と一緒に署名活動や市長への要請に取り組んできました。市民の願いがようやく実現されます。



共産党は市から提出された42議案のうち市民生活を応援する予算になっていないことから、28年度一般会計予算と国民健康保険特別会計予算の2議案に反対しました。

厳しい生活を応援する予算に

市は「雇用・所得が改善している」とアベノミクスを評価していますが、市民の平均所得は22年度323万円だったものが26年度309万円に14万円も減少。暮らしが厳しさを増しているのは明らかです。市の認識は市民の生活実態とかけ離れており、適切な予算編成ができているのか疑問です。

学童保育は定員を40人から45人に詰め込み保育で対応しています。労働条件改善による職員確保と施設整備を急ぐべきです。

「次期総合計画・前期基本計画」への意見を提出

市が策定中の「次期総合計画・前期基本計画」「公共施設等総合管理計画」等では、人口減少を理由に学校や公民館などの統廃合や民間委託を打ち出しています。公の施設を民間施設と同等に効率性のみで捉え、公の責任の放棄につながります。公共施設の統廃合・民間委託は、地域の衰退を招くおそれがあります。

共産党市議団は、計画に対して「意見および見解」を提出。子どもを生き育て

ることが、自民党政治により困難にされている現状を直視し、人口減少の原因を分析し、市民に必要な施設やサービスを公の責任として守るよう要請。同時に入間市の将来に対する明確なビジョンを持ち、多くの市民や学識経験者、議会を交え議論すること、30年、50年後の計画を作ることに無理があり、目先のことにとられて決めるべきではないと強調しました。

第1回定例議会

その他、TPPによって厳しさを増す農業への支援が不十分であること、タクシー券廃止など福祉削減の予算になっていること、東町基地跡地の入間基地拡張を進めたこと、基地騒音調査の予算が盛り込まれていないことなどを指摘しました。

収入の1割を超える大きな負担

国民健康保険税は年収233万円の4人世帯で年額25万円を超えます。社会保障であるはずの制度が市民の生活を脅かす大きな負担になっています。共産党は、国保税の負担が重く市民が支払える限界を超えていること、低所得や所得減少などに対応する減免が不十分なことなどから、国民健康保険特別会計予算に反対しました。

数の力で「戦争法」を削除

石田議員の一般質問通告書の安保法・戦争法の「戦争法」部分が、議会運営委員会で議論し、議長の権限で削除されました。同時に質問の中での使用を制限しました。国会や県議会で使用されている言葉を本人の了解なしで削除することは、言論の自由や表現の自由に反することです。

安保法の実態から戦争法と呼ぶ国民の声を恐れての多数による暴挙です。

戦争法廃止の願い大きく

基地拡張と戦時医療を担う自衛隊病院は、安倍内閣がすすめる「戦争法」の具体化です。「ストップ入間基地拡張！市民の会」は、市民の貴重な財産・東町側留保地を防衛省に渡してはならないとして、12月議会に7977筆の請願署名を提出。請願に賛成したのは共産党だけでしたが、市議会で基地跡地問題が議論され、市長の独断と各会派の態度も明らかにされました。

署名は今も寄せられており9000筆を超えています。「市民の会」は、運動を発展させて「戦争法廃止の2000万人署名」に取り組んでいます。民主主義と立憲主義を取り戻すために、共産党も運動に連帯します。

共産党議員の一般質問

小出わたる議員

消費税増税反対・やかん坂路側帯

石田よしお議員

病院北側に大規模自衛隊燃料施設

吉沢かつら議員

介護保険制度の改善・老後の安心

安道よし子議員

子育て応援のまちへ・騒音測定を

日本共産党市議会報告

2016年4月

発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075

安道よし子 2962-8082 090(4811)0553

吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077

小出わたる 2932-7884 090(6542)3883